

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成25年2月13日

【四半期会計期間】 第91期第3四半期(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

【会社名】 株式会社 東京都民銀行

【英訳名】 The Tokyo Tomin Bank, Limited

【代表者の役職氏名】 取締役頭取 柿崎 昭裕

【本店の所在の場所】 東京都港区六本木二丁目3番11号

【電話番号】 東京(03)3582 - 8251(大代表)

【事務連絡者氏名】 財務部長 城戸 洋典

【最寄りの連絡場所】 同上

【電話番号】 同上

【事務連絡者氏名】 同上

【縦覧に供する場所】 株式会社東京都民銀行横浜支店
(横浜市中区本町二丁目22番地)
株式会社東京都民銀行船橋支店
(船橋市本町七丁目6番1号)
株式会社東京都民銀行戸田支店
(戸田市大字新曽字小玉218)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

(注) 横浜支店、船橋支店及び戸田支店は、金融商品取引法の規定による縦覧に供する場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

		平成23年度 第3四半期 連結累計期間	平成24年度 第3四半期 連結累計期間	平成23年度
		(自平成23年 4月1日 至平成23年 12月31日)	(自平成24年 4月1日 至平成24年 12月31日)	(自平成23年 4月1日 至平成24年 3月31日)
経常収益	百万円	38,049	35,305	49,277
経常利益（は経常損失）	百万円	2,963	1,865	2,665
四半期純利益（は四半期純損失）	百万円	3,111	1,433	
当期純利益（は当期純損失）	百万円			3,304
四半期包括利益	百万円	994	1,052	
包括利益	百万円			2,700
純資産額	百万円	75,197	77,404	76,911
総資産額	百万円	2,662,043	2,491,755	2,595,972
1株当たり四半期純利益金額 （は1株当たり四半期純損失金額）	円	80.27	36.98	
1株当たり当期純利益金額 （は1株当たり当期純損失金額）	円			85.25
潜在株式調整後1株当たり 四半期純利益金額	円		36.94	
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額	円			
自己資本比率	%	2.82	3.09	2.95

		平成23年度第3四半期 連結会計期間	平成24年度第3四半期 連結会計期間
		(自平成23年10月1日 至平成23年12月31日)	(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額 （は1株当たり四半期純損失金額）	円	91.99	5.05

- (注) 1 当行及び国内連結子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。
- 2 第3四半期連結累計期間に係る1株当たり情報の算定上の基礎は、「第4 経理の状況」中、「1 四半期連結財務諸表」の「1株当たり情報」に記載しております。
- 3 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、平成23年度第3四半期連結累計期間は、純損失を計上したため記載しておりません。
- 4 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、平成23年度は純損失を計上したため記載しておりません。
- 5 自己資本比率は、((四半期)期末純資産の部合計 - (四半期)期末新株予約権 - (四半期)期末少数株主持分)を(四半期)期末資産の部の合計で除して算出しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ（当行及び当行の関係会社）が営む事業の内容については、重要な変更はありません。

なお、金融業を営むTokyo Tomin Finance (Cayman) Limitedを平成24年9月28日に清算終了いたしました。

また、平成24年10月1日にとみん銀事務センター株式会社が存続会社となり、とみんビジネスサービス株式会社を消滅会社とする吸収合併を実施いたしました。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)の事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当ありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

以下の記載における将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当行グループ(当行及び当行の関係会社)が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年12月31日)のわが国経済を顧みますと、景気は概ね弱めの動きとなったものの、政権交代を機に円安・株高基調となり、景況感に明るい兆しが出てきました。

今後につきましては、各種経済対策の効果もあって国内需要は底堅く推移し、円安や海外経済の持ち直しによる輸出環境の改善などにより景気は緩やかな回復経路に復していくと考えられます。しかしながら、欧州債務危機の再燃や中国経済ならびに新興国景気の減速懸念など不安材料は払拭されておらず、引き続き景気の下振れリスクには留意が必要な状況といえます。

このような環境のもと、当行グループの当第3四半期連結累計期間の連結業績につきましては、資金運用収益が256億円、役務取引等収益が59億円、その他業務収益が27億円及びその他経常収益が10億円となり、経常収益は前第3四半期連結累計期間比27億円減少し、353億円となりました。

一方、資金調達費用が23億円、役務取引等費用が13億円、その他業務費用が2億円、営業経費が254億円及びその他経常費用が39億円となり、経常費用は前第3四半期連結累計期間比75億円減少し、334億円となりました。

この結果、経常利益は18億円(前第3四半期連結累計期間は経常損失29億円)となり、四半期純利益は14億円(前第3四半期連結累計期間は四半期純損失31億円)となりました。

主要な勘定残高では、預金等(預金+譲渡性預金)は前連結会計年度末比779億円減少し、当第3四半期連結会計期間末2兆3,457億円となりました。貸出金は前連結会計年度末比44億円増加し、当第3四半期連結会計期間末1兆7,658億円となりました。また、有価証券は前連結会計年度末比397億円減少し、当第3四半期連結会計期間末5,574億円となりました。

なお、セグメント別の業績につきましては、当行グループにおいて銀行業以外にコンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を営んでおりますが、当行を主体とした銀行業が連結経常収益などにおいて大宗を占めております。

「国内・海外別収支」

当第3四半期連結累計期間の資金運用収支は232億円となりました。このうち、国内の資金運用収支は233億円、海外の資金運用収支は0百万円となりました。また、相殺消去額は41百万円となりました。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収支は45億円となりました。このうち、国内の役務取引等収支は56億円、海外の役務取引等収支は36百万円となりました。また、相殺消去額は10億円となりました。

当第3四半期連結累計期間のその他業務収支は24億円となりました。このうち、国内のその他業務収支は24億円、海外のその他業務収支は1百万円となりました。また、相殺消去額は1百万円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
資金運用収支	前第3四半期連結累計期間	23,849	0	23	23,826
	当第3四半期連結累計期間	23,307	0	41	23,266
うち資金運用収益	前第3四半期連結累計期間	26,793	0	39	26,754
	当第3四半期連結累計期間	25,697	0	53	25,644
うち資金調達費用	前第3四半期連結累計期間	2,944		15	2,928
	当第3四半期連結累計期間	2,389		12	2,377
役務取引等収支	前第3四半期連結累計期間	5,728	66	1,190	4,604
	当第3四半期連結累計期間	5,625	36	1,087	4,575
うち役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,851	66	2,040	5,877
	当第3四半期連結累計期間	7,793	36	1,927	5,902
うち役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,122		849	1,273
	当第3四半期連結累計期間	2,167		840	1,326
その他業務収支	前第3四半期連結累計期間	4,316	0	0	4,316
	当第3四半期連結累計期間	2,426	1	1	2,427
うちその他業務収益	前第3四半期連結累計期間	4,864	0	0	4,864
	当第3四半期連結累計期間	2,718	1	1	2,718
うちその他業務費用	前第3四半期連結累計期間	548			548
	当第3四半期連結累計期間	291			291

(注) 1 「国内」は当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

2 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

「国内・海外別役務取引の状況」

当第3四半期連結累計期間の役務取引等収益は59億円となりました。このうち、国内の役務取引等収益は77億円、海外の役務取引等収益は36百万円となりました。また、相殺消去額は19億円となりました。

当第3四半期連結累計期間の役務取引等費用は13億円となりました。このうち、国内の役務取引等費用は21億円となりました。また、相殺消去額は8億円となりました。

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
役務取引等収益	前第3四半期連結累計期間	7,851	66	2,040	5,877
	当第3四半期連結累計期間	7,793	36	1,927	5,902
うち預金・貸出業務	前第3四半期連結累計期間	261			261
	当第3四半期連結累計期間	237			237
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	1,549			1,549
	当第3四半期連結累計期間	1,514			1,514
うち証券関連業務	前第3四半期連結累計期間	1,559			1,559
	当第3四半期連結累計期間	1,593			1,593
うち代理業務	前第3四半期連結累計期間	1,010			1,010
	当第3四半期連結累計期間	1,062			1,062
うち保護預り・貸金庫業務	前第3四半期連結累計期間	271			271
	当第3四半期連結累計期間	265			265
うち保証業務	前第3四半期連結累計期間	959		743	215
	当第3四半期連結累計期間	973		738	234
役務取引等費用	前第3四半期連結累計期間	2,122		849	1,273
	当第3四半期連結累計期間	2,167		840	1,326
うち為替業務	前第3四半期連結累計期間	313			313
	当第3四半期連結累計期間	311			311

(注) 1 「国内」は当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

2 相殺消去額は、親子会社間の内部取引の相殺消去額等を記載しております。

「国内・海外別預金残高の状況」

預金の種類別残高(末残)

種類	期別	国内	海外	相殺消去額()	合計
		金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)	金額(百万円)
預金合計	前第3四半期連結会計期間	2,355,684		5,844	2,349,840
	当第3四半期連結会計期間	2,314,799		6,807	2,307,991
うち流動性預金	前第3四半期連結会計期間	1,035,730		1,135	1,034,594
	当第3四半期連結会計期間	1,038,091		1,751	1,036,340
うち定期性預金	前第3四半期連結会計期間	1,258,425		4,688	1,253,736
	当第3四半期連結会計期間	1,221,097		5,056	1,216,041
うちその他	前第3四半期連結会計期間	61,528		20	61,508
	当第3四半期連結会計期間	55,610			55,610
譲渡性預金	前第3四半期連結会計期間	110,944			110,944
	当第3四半期連結会計期間	37,756			37,756
総合計	前第3四半期連結会計期間	2,466,629		5,844	2,460,784
	当第3四半期連結会計期間	2,352,556		6,807	2,345,748

(注) 1 「国内」は当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

2 預金の区分は、次のとおりであります。

a 流動性預金 = 当座預金 + 普通預金 + 貯蓄預金 + 通知預金

b 定期性預金 = 定期預金 + 定期積金

3 相殺消去額は、親子会社間の債権・債務の相殺消去額を記載しております。

「国内・海外別貸出金残高の状況」

業種別貸出状況(末残構成比)

業種別	前第3四半期連結会計期間		当第3四半期連結会計期間	
	金額(百万円)	構成比(%)	金額(百万円)	構成比(%)
国内 (除く特別国際金融取引勘定分)	1,755,921	100.00	1,765,589	100.00
製造業	262,222	14.93	240,542	13.62
農業、林業	1,751	0.10	1,605	0.09
漁業	35	0.00	31	0.00
鉱業、採石業、砂利採取業	1,119	0.06	1,437	0.08
建設業	89,473	5.10	81,896	4.64
電気・ガス・熱供給・水道業	1,455	0.08	1,416	0.08
情報通信業	60,482	3.44	54,642	3.09
運輸業、郵便業	43,050	2.45	45,531	2.58
卸売業、小売業	306,513	17.46	282,496	16.00
金融業、保険業	98,179	5.59	105,641	5.98
不動産業、物品賃貸業	237,316	13.52	254,299	14.40
学術研究、専門・技術サービス業	28,762	1.64	26,686	1.51
宿泊業	3,274	0.19	2,884	0.16
飲食業	12,828	0.73	10,957	0.62
生活関連サービス業、娯楽業	30,627	1.74	30,625	1.73
教育、学習支援業	6,681	0.38	7,496	0.42
医療・福祉	54,032	3.08	56,596	3.21
その他サービス	32,803	1.87	30,710	1.74
地方公共団体	31,746	1.81	65,767	3.72
その他	453,563	25.83	464,324	26.33
海外及び特別国際金融取引勘定分	194	100.00	216	100.00
政府等 金融機関 その他	194	100.00	216	100.00
合計	1,756,115		1,765,806	

(注) 「国内」は当行及び海外に営業拠点を有しない(連結)子会社の取引であり、「海外」は海外に営業拠点を有する(連結)子会社の取引であります。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題、研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、当行グループ(当行及び当行の関係会社)の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

研究開発活動については、該当ありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	150,000,000
計	150,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	40,050,527	40,050,527	東京証券取引所 市場第一部	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当行に おける標準となる株式。 なお、単元株式数は100株であ ります。
計	40,050,527	40,050,527		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当ありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当ありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当ありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成24年12月31日		40,050		48,120		18,083

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,246,700		権利内容に何ら限定のない当行における標準となる株式
	(相互保有株式) 普通株式 30,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 38,641,700	386,417	同上
単元未満株式	普通株式 132,127		同上
発行済株式総数	40,050,527		
総株主の議決権		386,417	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、株式会社証券保管振替機構名義の株式が100株(議決権1個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当行所有の自己株式46株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社東京都市銀行	東京都港区六本木 2丁目3番11号	1,246,700		1,246,700	3.11
(相互保有株式) とみんコンピューター システム株式会社	東京都港区六本木 2丁目4番1号	30,000		30,000	0.07
計		1,276,700		1,276,700	3.18

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

(1) 新任役員

該当ありません。

(2) 退任役員

該当ありません。

(3) 役職の異動

新役名及び役職	旧役名及び役職	氏名	異動年月日
専務取締役 営業本部長	専務取締役 融資本部長	坂本 隆	平成24年7月1日
常務取締役 経営本部長	常務取締役 人事部長	高橋 雅樹	平成24年7月1日
常務取締役 事務・システム本部長	常務取締役 日本橋支店長	味岡 桂三	平成24年7月1日

第4 【経理の状況】

- 1 当行の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しておりますが、資産及び負債の分類並びに収益及び費用の分類は、「銀行法施行規則」(昭和57年大蔵省令第10号)に準拠しております。
- 2 当行は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)及び第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人の四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
資産の部		
現金預け金	40,543	55,991
コールローン及び買入手形	99,256	73,099
債券貸借取引支払保証金	30,784	-
買入金銭債権	515	384
商品有価証券	87	79
有価証券	597,255	557,485
貸出金	1,761,322	1,765,806
外国為替	3,751	5,153
その他資産	61,512	32,464
有形固定資産	13,450	13,106
無形固定資産	4,022	3,325
繰延税金資産	14,126	13,807
支払承諾見返	4,098	4,216
貸倒引当金	34,754	33,164
資産の部合計	2,595,972	2,491,755
負債の部		
預金	2,348,448	2,307,991
譲渡性預金	75,203	37,756
借入金	28,243	9,453
外国為替	15	8
社債	30,600	30,600
その他負債	30,706	23,123
賞与引当金	1,050	509
退職給付引当金	5	6
役員退職慰労引当金	134	94
ポイント引当金	29	24
利息返還損失引当金	4	4
睡眠預金払戻損失引当金	107	158
偶発損失引当金	394	376
繰延税金負債	2	8
再評価に係る繰延税金負債	16	16
支払承諾	4,098	4,216
負債の部合計	2,519,060	2,414,351

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
資本金	48,120	48,120
資本剰余金	18,380	18,379
利益剰余金	12,673	13,522
自己株式	1,660	1,649
株主資本合計	77,513	78,373
その他有価証券評価差額金	623	1,019
土地再評価差額金	211	211
為替換算調整勘定	0	1
その他の包括利益累計額合計	836	1,229
新株予約権	27	44
少数株主持分	207	215
純資産の部合計	76,911	77,404
負債及び純資産の部合計	2,595,972	2,491,755

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
経常収益	38,049	35,305
資金運用収益	26,754	25,644
(うち貸出金利息)	22,904	22,462
(うち有価証券利息配当金)	2,835	2,425
役務取引等収益	5,877	5,902
その他業務収益	4,864	2,718
その他経常収益	552	1,040
経常費用	41,012	33,440
資金調達費用	2,928	2,377
(うち預金利息)	1,956	1,530
役務取引等費用	1,273	1,326
その他業務費用	548	291
営業経費	26,586	25,481
その他経常費用	9,675	3,962
経常利益又は経常損失()	2,963	1,865
特別利益	-	-
特別損失	8	19
固定資産処分損	8	19
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失()	2,971	1,845
法人税、住民税及び事業税	282	311
法人税等調整額	154	91
法人税等合計	127	402
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失()	3,099	1,443
少数株主利益	11	9
四半期純利益又は四半期純損失()	3,111	1,433

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失()	3,099	1,443
その他の包括利益	4,093	390
その他有価証券評価差額金	4,033	376
土地再評価差額金	2	-
為替換算調整勘定	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	58	16
四半期包括利益	994	1,052
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	982	1,040
少数株主に係る四半期包括利益	11	12

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 Tokyo Tomin Finance (Cayman) Limitedは、清算により、第1四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。 また、とみんビジネスサービス株式会社は、当第3四半期連結会計期間において、とみん銀事務センター株式会社を存続会社として合併し、解散したため、連結の範囲から除外しております。 なお、両社ともに損益計算書のみ連結しております。
(2) 持分法適用の範囲の重要な変更 該当ありません。

【会計方針の変更等】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当行及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

- 1 貸出金のうち、リスク管理債権は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
破綻先債権額	15,976百万円	10,180百万円
延滞債権額	55,529百万円	68,398百万円
3ヵ月以上延滞債権額	733百万円	404百万円
貸出条件緩和債権額	3,183百万円	3,383百万円
合計額	75,424百万円	82,366百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 「その他経常費用」には、次のものを含んでおります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
貸出金償却	25百万円	22百万円
貸倒引当金繰入額	4,775百万円	2,112百万円
株式等償却	3,854百万円	219百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
減価償却費	1,479百万円	1,529百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月13日 取締役会	普通株式	581	15	平成23年3月31日	平成23年6月29日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年5月11日 取締役会	普通株式	581	15	平成24年3月31日	平成24年6月28日	利益剰余金

- 2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの
該当ありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	37,522	526	38,049
セグメント間の内部経常収益	47	785	832
計	37,570	1,311	38,882
セグメント利益	3,011	73	2,937

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,011
「その他」の区分の利益	73
セグメント間取引消去	25
四半期連結損益計算書の経常利益	2,963

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年12月31日)

1 報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計
	銀行業		
経常収益			
外部顧客に対する経常収益	34,670	634	35,305
セグメント間の内部経常収益	47	714	761
計	34,718	1,348	36,067
セグメント利益	1,697	192	1,890

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。

2 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、コンピューター関連サービス業、情報提供サービス業及びクレジットカード業等を含んでおります。

2 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：百万円)

利益	金額
報告セグメント計	1,697
「その他」の区分の利益	192
セグメント間取引消去	25
四半期連結損益計算書の経常利益	1,865

(注) 一般企業の四半期連結損益計算書の営業利益に代えて、経常利益を記載しております。

3 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当ありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当ありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当ありません。

(有価証券関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	72,367	74,255	1,887
地方債	46,789	46,930	140
社債	573	575	2
外国債券	8,171	8,617	446
合計	127,901	130,378	2,477

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
国債	125,720	128,685	2,965
地方債	46,676	47,093	416
社債	14,876	14,732	144
外国債券	8,617	9,095	478
合計	195,891	199,607	3,715

2 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	21,935	19,889	2,046
債券	443,754	444,755	1,000
国債	392,276	393,324	1,047
地方債	7,035	7,033	1
社債	44,443	44,397	45
その他	268	225	42
投資信託	268	225	42
合計	465,958	464,870	1,088

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

	取得原価(百万円)	四半期連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額(百万円)
株式	20,838	18,741	2,097
債券	336,798	337,679	881
国債	262,923	263,584	660
地方債	7,086	7,124	37
社債	66,787	66,971	183
その他	548	534	14
投資信託	548	534	14
合計	358,185	356,954	1,230

(注) 売買目的有価証券以外の有価証券(時価を把握することが極めて困難なものを除く)のうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって四半期連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)とするとともに、評価差額を当第3四半期連結累計期間(前連結会計年度)の損失として処理(以下、「減損処理」という。)しております。前連結会計年度における減損処理額は、2,800百万円(株式2,800百万円)であります。

当第3四半期連結累計期間における減損処理額は、209百万円(株式209百万円)であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は以下のとおりです。四半期連結会計期間末における時価が取得原価に比べて50%以上下落したものについては、時価まで減損することとし、また、時価が取得原価に比べて30%以上50%未満下落したものについては、回復する見込みがあると認められる場合を除き、時価まで減損することとしております。

(デリバティブ取引関係)

企業集団の事業の運営において重要なものであるため記載しております。

(1) 金利関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	275,029	1,020	1,020
	金利スワップション	12,160		34
	金利キャップ	6,973	0	67
	その他			
合 計			1,020	1,122

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	金利先物			
	金利オプション			
店頭	金利先渡契約			
	金利スワップ	239,196	860	860
	金利スワップション	7,040		19
	金利キャップ	6,940		64
	その他			
合 計			860	944

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

なお、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)等に基づきヘッジ会計を適用しているデリバティブ取引は、上記記載から除いております。

(2) 通貨関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	233,532	368	368
	為替予約	14,489	391	391
	通貨オプション	280,928	1,423	461
	その他			
合 計			664	298

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	通貨先物			
	通貨オプション			
店頭	通貨スワップ	183,544	279	279
	為替予約	15,868	319	319
	通貨オプション	166,303	268	125
	その他			
合 計			330	724

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(3) 株式関連取引

前連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物	189	12	12
	株式指数オプション			
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ			
	その他			
合計			12	12

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を連結損益計算書に計上しております。

当第3四半期連結会計期間(平成24年12月31日)

区分	種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金融商品取引所	株式指数先物			
	株式指数オプション			
店頭	有価証券店頭オプション			
	有価証券店頭指数等スワップ			
	その他			
合計				

(注) 上記取引については時価評価を行い、評価損益を四半期連結損益計算書に計上しております。

(4) 債券関連取引

該当ありません。

(5) 商品関連取引

該当ありません。

(6) クレジット・デリバティブ取引

該当ありません。

(企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間(自平成24年10月1日至平成24年12月31日)

共通支配下の取引等

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容、企業結合日、企業結合の法的形式、結合後企業の名称並びに取引の目的を含む取引の概要

結合当事企業の名称及びその事業の内容

・結合企業

名称：とみん銀事務センター株式会社(当行の連結子会社)

事業の内容：事務代行業(手形・為替業務等)

・被結合企業

名称：とみんビジネスサービス株式会社(当行の連結子会社)

事業の内容：事務代行業(現金整理・物品調達等)

企業結合日

平成24年10月1日

企業結合の法的形式

とみん銀事務センター株式会社(当行の連結子会社)を存続会社、とみんビジネスサービス株式会社(当行の連結子会社)を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

とみん銀事務センター株式会社(当行の連結子会社)

取引の目的を含む取引の概要

当行グループ内の当行委任による受託業務を統合し経営の効率化を図るとともに、当行グループ全体の経営資源の有効活用により、経営基盤を強化することを目的としております。

(2) 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額(は1株当たり四半期純損失金額)及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
(1) 1株当たり 四半期純利益金額 (は1株当たり 四半期純損失金額)	円	80.27	36.98
(算定上の基礎)			
四半期純利益 (は四半期純損失)	百万円	3,111	1,433
普通株主に帰属しない 金額	百万円		
普通株式に係る 四半期純利益 (は普通株式に係る 四半期純損失)	百万円	3,111	1,433
普通株式の 期中平均株式数	千株	38,763	38,767
(2) 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益金額	円		36.94
(算定上の基礎)			
四半期純利益調整額	百万円		
普通株式増加数	千株		47
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要			

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、前第3四半期連結累計期間は純損失を計上したため記載しておりません。

2 前第3四半期連結累計期間期首に存在した新株引受権1種類(新株引受権の数570個)は、平成23年6月28日に権利行使期間が終了したことに伴い、全て失効しております。

(重要な後発事象)

該当ありません。

2 【その他】

該当ありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月13日

株式会社東京都民銀行
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 根津昌史印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西田裕志印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 長尾礎樹印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社東京都民銀行の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社東京都民銀行及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。